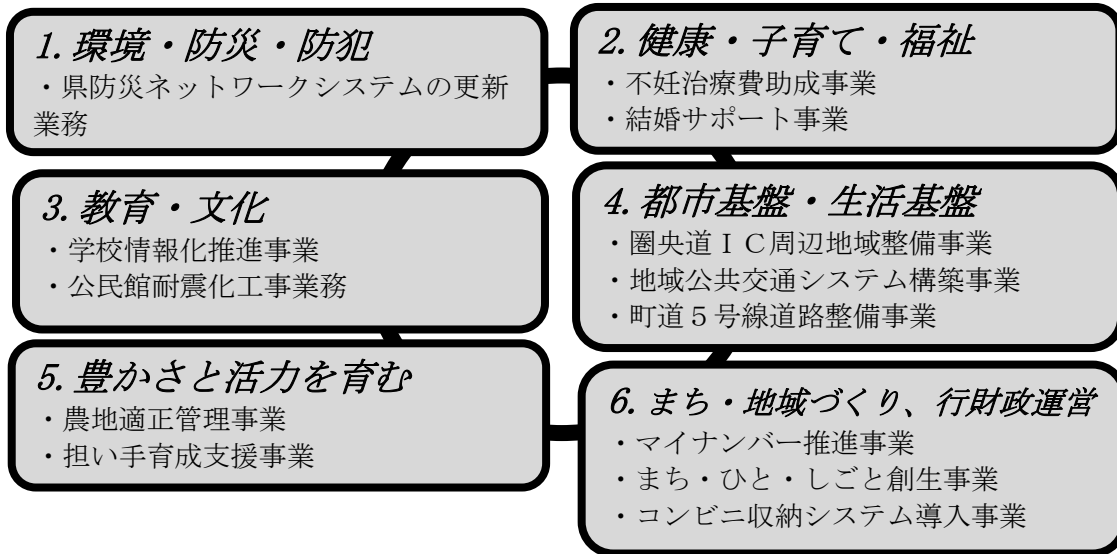


# 平成27年度予算案の概要について

国の月例経済報告（平成27年1月）では「景気は個人景気などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。ただし、消費マインドの弱さや海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。」とされる。平成27年度は、これらの国の経済財政運営の動向を注視することはもとより、社会保障と税の一体改革に基づく消費税率引き上げに伴う諸制度の改正や社会保障制度改革については、特に町の予算への影響が大きいことから、情報収集に努め十分留意する必要がある。

こうした中で、本町の財政は、町税収入が僅かであるが上向いており、堅調に推移している。しかし個人住民税は納税義務者の減少から今後減少傾向が続くものと見込まれ、さらに法人住民税の一部国税化が断行され、法人実効税率の引き下げが議論されていることから、今後こうした安定した町税収入の確保ができるとは限らない。

一方、急速に進行する高齢化への対策や障害者対策、少子化・子育て支援などの社会保障の充実・安定化、さらに地震等の大規模災害に備えた防災対策の強化や老朽化が進む公共施設やインフラの更新など、多岐にわたる課題解決に向け積極的に取り組む必要がある。



## 1 予算規模

(単位:千円、%)

会計名			27年度予算額	26年度予算額	増減額	増減率
一般会計			4,675,000	4,010,000	665,000	16.6
特別会計	国民健康保険特別会計		1,356,076	1,180,000	176,076	14.9
	後期高齢者医療特別会計		151,300	148,000	3,300	2.2
	介護保険事業特別会計		730,000	704,000	26,000	3.7
	公共下水道事業特別会計		553,584	435,000	118,584	27.3
	農業集落排水事業特別会計		172,051	173,000	△ 949	△ 0.5
	小計		2,963,011	2,640,000	323,011	12.2
合計			7,638,011	6,650,000	988,011	14.9
水道事業会計	収益	収入	457,224	423,797	33,427	7.9
		支出	457,083	423,559	33,524	7.9
	資本	収入	104,600	105,500	△ 900	△ 0.9
		支出	372,739	335,040	37,699	11.3

## 2 一般会計の歳入の状況

- 町税 20億260万円 対前年度 8,282万円(4.3%)
  - ・町民税は個人が1,043万円の減であるが法人は4,217万円の増となり、固定資産税では、家屋が評価替えに伴う減となったが、土地は314万円の増、償却資産は5,919万円の増を見込んでいる。たばこ税は101万円の増、軽自動車税は253万円の増を見込んでいる。
- 譲与税・交付金 2億6,165万円 対前年度 3,460万円(15.2%)
  - ・地方消費税交付金2,900万円増などを見込んでいる。
- 地方交付税 3億6,489万円 対前年度 △5,100万円(△12.3%)
  - ・普通交付税は、基準財政収入額における町税の増などにより5,000万円の減、特別交付税は、1,002万円の減を見込んでいる。
- 国・県支出金 8億4,441万円 対前年度 3億6,790万円(77.2%)
  - ・社会資本整備総合交付金道路事業補助金が1億1,000万円、保育所緊急整備事業補助金が9,128万円、認定こども園整備事業補助金が7,144万円などとなっている。
- 繰入金 5億688万円 対前年度 6,918万円(15.8%)
  - ・財政調整基金から4億897万円、公共用地施設整備基金から9,706万円等の繰入を行う。
- 諸収入 3,026万円 対前年度 115万円(4.0%)
  - ・五霞まちづくり交流センター売上割戻金800万円などとなっている。
- 町債 4億6,730万円 対前年度 1億6,810万円(56.2%)
  - ・臨時財政対策債2億円、中央公民館改修事業債1億9,010万円などの借入を行う。

### 〈参考〉

#### 年度末町債残高(一般会計)

平成24年度末	37億9,503万円
平成25年度末見込	36億8,344万円
平成26年度末見込	35億9,117万円

## 3 一般会計の歳出の状況

- 人件費 8億228万円 対前年度 △1,476万円(△1.8%)
  - ・退職手当等(退職手当特別負担金)等が減となる。
- 扶助費 5億9,142万円 対前年度 9,510万円(1.6%)
  - ・保育所運営費委託料が1億2,321万円、児童手当が1億2,895万円などとなっている。
- 公債費 3億3,857万円 対前年度 △1億101万円(△23.0%)
  - ・償還終了となる起債相当額が減となる。
- 投資的経費 2億6,971万円 対前年度 1,171万円(4.5%)
  - ・町道5号線の用地買収費・物件補償費、町道7号線の現地測量費などとなっている。
- 補助費等 11億485万円 対前年度 4億7,851万円(75.6%)
  - ・保育所緊急整備事業補助金が1億3,692万円、認定こども園整備事業補助金が1億716万円、五霞IC周辺地区土地区画整理組合補助金が2億円などへ交付される。
- 繰出金 6億4,484万円 対前年度 1,564万円(2.5%)
  - ・国民健康保険へ4,189万円、介護保険へ9,293万円、公共下水道へ1億6,228万円、農業集落排水へ1億2,707万円とそれぞれの特別会計へ充当する。

## 4 財源不足への対応

- 臨時財政対策債の発行 2億円 前年度比5,000万円減
- 基金の取崩し(財政調整基金) 4億897万円 対前年度 △2,052万円(△4.8%)

### 〈参考〉

#### 年度末基金残高(一般会計)

平成25年度末	23億2,760万円(土地開発基金を除く)
平成26年度末見込	24億1,178万円(土地開発基金を除く)
平成27年度末見込	19億1,930万円(土地開発基金を除く)

一般会計

歳入

(単位:千円:%)

款	款名称	平成27年度		平成26年度		対前年度	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	比率
1	町税	2,002,602	42.8	1,919,775	47.9	82,827	4.3
2	地方譲与税	53,000	1.1	55,000	1.4	△ 2,000	△ 3.6
3	利子割交付金	1,600	0.0	2,200	0.0	△ 600	△ 27.3
4	配当割交付金	7,900	0.2	4,200	0.1	3,700	88.1
5	株式等譲渡所得割交付金	3,700	0.1	200	0.0	3,500	1750.0
6	地方消費税交付金	184,000	3.9	155,000	3.9	29,000	18.7
7	自動車取得税交付金	8,200	0.2	6,900	0.2	1,300	18.8
8	地方特例交付金	2,600	0.1	2,800	0.1	△ 200	△ 7.1
9	地方交付税	364,898	7.8	415,900	10.4	△ 51,002	△ 12.3
10	交通安全対策特別交付金	650	0.0	750	0.0	△ 100	△ 13.3
11	分担金及び負担金	50,839	1.1	58,234	1.4	△ 7,395	△ 12.7
12	使用料及び手数料	11,259	0.2	11,631	0.3	△ 372	△ 3.2
13	国庫支出金	483,085	10.3	297,569	7.4	185,516	62.3
14	県支出金	361,329	7.7	178,943	4.5	182,386	101.9
15	財産収入	4,882	0.1	4,882	0.1	0	0.0
16	寄附金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
17	繰入金	506,886	10.9	437,700	10.9	69,186	15.8
18	繰越金	130,000	2.8	130,000	3.2	0	0.0
19	諸収入	30,267	0.7	29,113	0.7	1,154	4.0
20	町債	467,300	10.0	299,200	7.5	168,100	56.2
合 計		4,675,000	100.0	4,010,000	100.0	665,000	16.6

一般会計

歳出目的別内訳

(単位:千円:%)

款	款名称	平成27年度		平成26年度		対前年度	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	比率
1	議会費	96,474	2.1	86,531	2.2	9,943	11.5
2	総務費	569,040	12.2	538,873	13.4	30,167	5.6
3	民生費	1,385,787	29.7	1,122,412	28.0	263,375	23.5
4	衛生費	444,488	9.5	472,206	11.8	△ 27,718	△ 5.9
5	労働費	90	0.0	90	0.0	0	0.0
6	農林水産業費	234,674	5.0	233,623	5.8	1,051	0.4
7	商工費	7,976	0.2	8,476	0.2	△ 500	△ 5.9
8	土木費	768,190	16.4	487,433	12.1	280,757	57.6
9	消防費	229,594	4.9	220,580	5.5	9,014	4.1
10	教育費	581,326	12.4	381,372	9.5	199,954	52.4
11	公債費	338,577	7.2	439,593	11.0	△ 101,016	△ 23.0
12	諸支出金	12,409	0.3	12,409	0.3	0	0.0
13	予備費	6,375	0.1	6,402	0.2	△ 27	△ 0.4
合 計		4,675,000	100.0	4,010,000	100.0	665,000	16.6

一般会計

歳出性質別内訳

(単位:千円)

性質別名称	平成27年度		平成26年度		対前年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	比率
人件費 (イ)	802,285	17.2	817,046	20.4	△14,761	△ 1.8
うち職員給	477,208	10.2	484,725	12.1	△7,517	△ 1.6
扶助費	591,429	12.7	581,919	14.5	9,510	1.6
公債費	338,576	7.2	439,592	11.0	△101,016	△ 23.0
<b>義務的経費計</b>	<b>1,732,290</b>	<b>37.1</b>	<b>1,838,557</b>	<b>45.9</b>	<b>△106,267</b>	<b>△ 5.8</b>
普通建設事業費	269,710	5.8	258,000	6.4	11,710	4.5
うち補助事業	178,000	3.8	112,050	2.8	65,950	58.9
うち単独事業	91,710	2.0	145,950	3.6	△54,240	△ 37.2
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資的経費中・人件費再掲(ロ)	5,278	0.1	3,929	0.1	1,349	34.3
<b>投資的経費計</b>	<b>269,710</b>	<b>5.8</b>	<b>258,000</b>	<b>6.4</b>	<b>11,710</b>	<b>4.5</b>
物件費	634,068	13.6	597,105	14.9	36,963	6.2
維持補修費	265,300	5.7	34,339	0.9	230,961	672.6
補助費等	1,104,857	23.6	629,041	15.7	475,816	75.6
うち一部事務組合	351,291	7.5	344,556	8.6	6,735	2.0
繰出金	644,849	13.8	629,205	15.7	15,644	2.5
積立金	13,151	0.3	13,151	0.3	0	0.0
投資及び出資金	2,200	0.0	1,000	0.0	1,200	120.0
貸付金	2,200	0.0	3,200	0.0	△1,000	△ 31.3
予備費	6,375	0.1	6,402	0.2	△27	△ 0.4
<b>その他経費計</b>	<b>2,673,000</b>	<b>57.1</b>	<b>1,913,443</b>	<b>47.7</b>	<b>759,557</b>	<b>39.7</b>
<b>歳出合計</b>	<b>4,675,000</b>	<b>100.0</b>	<b>4,010,000</b>	<b>100.0</b>	<b>665,000</b>	<b>16.6</b>
(イ)+(ロ) 人件費	807,563	17.3	820,975	20.9	△ 13,412	△ 1.6

# 平成27年度 主要事業一覧

## 1. 豊かな自然と安全を育む ー環境・防災・防犯ー

- 消防団活動事業 (生活安全課)  
新規・消防団員安全確保 271万円  
消防団員の安全確保対策として、災害救助用半長靴・革手袋を支給。
- 地域防災対策推進事業 (生活安全課)  
新規・災害時等防災体制の充実 1,028万円  
災害時などに、関係機関と直接連絡が取りあえる県防災ネットワークシステム更新の負担金。
- 再生可能エネルギー推進事業 (生活安全課)  
・太陽光発電システム設置に対する補助 150万円  
新規に太陽光発電システムを設置した個人住宅を対象に、1件あたり10万円を上限に補助。

## 2. 健やかと安らぎを育む ー健康・子育て・福祉ー

- 結婚サポート事業 (町民税務課)  
拡充 少子化対策として、独身男女の出会い・結婚を支援。 40万円
- 母子保健事業 (健康福祉課)  
新規・不妊治療費助成事業 100万円  
不妊に悩む方の経済的支援をするため、特定不妊治療（体外受精等）を受けた方に治療費の一部を助成。
- 子育て環境整備支援事業 (健康福祉課)  
新規・認定こども園等整備事業補助金 26,792万円  
教育と保育を一体的に行う幼稚園と保育園の機能をあわせもつ認定こども園の施設整備に対する補助金。
- 特定健康診査等事業 (町民税務課)  
病気等の予防及び早期発見・早期治療のため、啓発活動を充実させ、特定健康診査受診率の向上を図る。 466万円
- 健康増進事業 (健康福祉課)  
日常の健康管理や健康増進を図るため、各種検診をはじめ禁煙、高血圧、脂質異常症などの健康教育を実施。 1,905万円
- 健康づくり推進事業 (健康福祉課)  
健康に関する啓発活動の充実を図るとともに、保健指導の充実や各種健康教室への参加を促す。 127万円

## 3. 人と文化を育む ー教育・文化ー

- 公民館施設管理事業 (教育委員会)  
新規 中央公民館本館の耐震補強工事及び講堂の天井改修工事を実施。 21,384万円
- 学校情報化推進事業 (教育委員会)  
情報教育の推進を図るため、これまでのパソコン教室だけでなく、普通教室等において、タブレットPC及び電子黒板などを活用した授業を行う。 1,132万円
- 文化財保護事業 (教育委員会)  
新規 名所・旧跡の案内看板更新工事を実施。 108万円

#### 4. ゆとりとるおいを育む ー都市基盤・生活基盤ー

- 圏央道IC周辺地域整備事業 (都市建設課) 20,217万円  
事業の円滑な推進のため、事業主体となる土地区画整理組合への運営助成や圏央道沿線地域産業・交流活性化協議会等への負担金。
- 町道整備事業 (都市建設課) 15,000万円  
・町道5号線道路整備事業  
圏央道IC周辺地区及び新4号国道への主要なアクセスとするため、町道5号線の用地買収、工事を行う。
- 地域公共交通システム構築事業 (生活安全課) 1,251万円  
町の公共交通システム構築のため、実証運行の利用状況等を検証し、本格運行への検討を行う。
- 下水道施設整備事業 (上下水道課) 20,700万円  
新規・環境浄化センター水処理電気設備の更新  
安定的な処理機能を維持するため、環境浄化センター水処理電気設備の順次更新を実施。
- 水道施設整備事業 (上下水道課) 6,500万円  
新規・川妻浄水場・取水場の電気設備の更新  
水道水の安定供給のため、川妻浄水場・取水場電気設備の順次更新を実施。

#### 5. 豊かさと活力を育む ー産業ー

- 担い手育成支援事業 (産業課) 150万円  
・新規就農・経営継承総合支援事業  
人・農地プランに位置付けられている就農時の年齢が45歳未満の独立・自営就農者に対する支援。
- 担い手育成支援事業 (産業課) 310万円  
・農地集積総合支援事業  
農地集積の支援として、農地中間管理機構に農地を貸付する農業者に対して、機構集積協力を交付する。
- 担い手育成支援事業 (産業課) 30万円  
農業後継者を育成・確保するため、農業経験の少ない農業後継者等を対象に、必要な知識や生産技術を習得するための研修会を開催する。
- 観光振興事業 (産業課) 194万円  
五霞町イメージキャラクター「ごかりん」などを活用し、五霞町の魅力をPRするため、町内外のイベント等に参加。また、町外者向けの観光パンフレット作成。

#### 6. とともにまちを育む ーまち・地域づくり、行財政運営ー

- まちづくり推進事業 (政策財務課) 530万円  
地域づくりを担う人材育成を図るため、地域づくり講座やサロンを開催する。
- 町税徴収事業 (町民税務課) 820万円  
新規 納税者の利便性向上を図るため、町税・上下水道料金のコンビニ納付システムを導入。 (上下水道課) 40万円
- 電子自治体推進事業・庁内電算システム整備事業 (町民税務課) 676万円  
新規・マイナンバー推進事業 (政策財務課) (総務課)  
全国民に番号がふられるマイナンバー制度が平成27年10月から始まるのに伴い、個人番号通知カードの配布などを実施する。
- まち・ひと・しごと創生総合戦略等策定事業 (政策財務課) 0万円  
人口減少・少子高齢化対策として、(仮称)五霞町まち・ひと・しごと人口ビジョン並びに総合戦略の策定及び実施。